

各党派と受託事業者による質疑応答

維新
横山 委員



Q 特別区はコストがかかるだけとの声があるが、経済効果の算出を通してみれば、コストを上回る効果があり、制度改革の意義はあると考えるがどうか。

A 学術的な計算からすると、財政的にも十分に費用を上回る効果が期待でき、その効果は経済効果として広く府民、市民に行き渡るものと考えます。

委員意見 コスト面だけを捉えたいびつな議論に終始することなく、どうすれば大阪の将来にとってリターンが最大化し得るか、前向きな議論をお願いしたい。

自民
川嶋 委員



Q 財政効率化効果は、大阪市の実績値が予算、理論値が決算なので決算に合わせ、さらに府移管を除くと効果はマイナス445億円。適正に試算すべき。

A 予算額は、ここ数年の決算額に近く問題ない。府移管事務を除くなら理論値からも除くべき。恣意性をなくすには過度に修正しないのが最善と考える。

委員意見 報告書には課題が多く、協議会として受け入れるべきではない。報告書の検証等をきちっとした上でないと、議論できない。

公明
肥後 委員



Q 特別区の財政効率化効果について、具体的にどうすれば捻出できるのか。府民や市民にも疑問に思われている方もいると思うので教えて欲しい。

A 特別区になると、規模が小さくなり、役割も明確になる。より地域住民の声を拾うことができ、そうした積み重ねで財政効率化効果が生まれる。

委員意見 理論上可能性のある数値と思うが、効果が生じるかどうかは、大きな関心事のひとつ。確実に捻出されるか、具体的に説明できる必要がある。

共産
山中 委員



Q 人口と一人当たり歳出の関係がU字カーブを描くと言われるが、大阪府内の市を並べてみてもU字カーブにはならず、L字であると思うがいかがか。

A 全国の市町村データからU字カーブが統計的に描かれ、約50万人が一番効率的。過去の先行研究も同様の結果であり、その辺りに最適人口規模がある。

委員意見 職員やシステム運用経費の増などで、スケールメリットはマイナス。大阪市廃止・特別区へ分割は経済効果どころか、コスト増で住民サービスは低下。

その他受託事業者との主な質疑応答

自民
川嶋 委員

Q 政令市は行政権限が拡大するため、行政需要が増大するのであって、非効率ではない。

A より小さな単位で権限を持つ人が判断すれば、費用が下がることが企業研究でも一般的な議論。

委員意見 企業と違い、政令市は非効率というよりも府県の権限を持ち、これが費用の増加になっている。

維新
横山 委員

Q 自民党はデータ抽出に恣意性があるとの主張だが、決算をとった場合、効果額は上がるのか。

A 例えば、平成30年度決算をベースに試算すると効果額は上振れする可能性もあると考える。

委員意見 今回の算出は非常に的確で、さらに上振れする可能性。自民党提出資料は恣意的で不適切。

維新
紀田 委員

Q 知事市長が維新となり、政策実現率が向上。これが大阪の成長に効果をもたらしたのでは。

A 府市の広域事務が合わさり、意思決定が速まること等による効率化効果はでてくる。

委員意見 大阪の成長が加速されることが、学術的に確立された手法で示されている。

共産
山中 委員

Q 財政効率化効果のうち、都市化と都市化以外の部分が、どのぐらい効果として占めると考えているか。

A 割合は明示的に捉えられないが、大きくなると非効率になることは地方財政でよく知られた理論。

委員意見 大阪市を分割しても都市でなくなるわけではない。お金はその部分では浮いてこない。